

原子力災害における初動時の対応等に関する 住民アンケート調査について

1. 旧原子力安全・保安院

- (1) 調査期間：平成24年2月下旬～3月中旬
- (2) 調査対象：被災13市町村（※）の被災者500人
→各自治体からの紹介を踏まえ、市町村毎に数十名規模（別紙参照）で実施。
- (3) 調査方法：訪問面接によるアンケート調査（これ以外に、防災関係者53人に対するヒアリングを実施。内訳は、県関係者2人、市町村39人、医療関係6人、消防関係6人）。

（※）いわき市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、川内村、葛尾村、飯舘村

2. 国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会

- (1) 調査期間：平成24年3月中旬～4月中旬
- (2) 調査対象：被災12市町村（1. 調査対象からいわき市を除いた12市町村）の避難世帯 約2万1千世帯
(別紙参照)
- (3) 調査方法：調査票を無作為に送付（回収率は約50%）

3. その他

上記以外（政府事故調、民間事故調等）では、原発災害の初動対応に係る住民アンケートは行っていない。

各調査の自治体別アンケート実績

	旧原子力安全・保安院 (人)	国会事故調 (世帯)
いわき市	48	-
田村市	31	300
南相馬市	41	1,640
川俣町	34	232
広野町	40	751
檜葉町	45	1,036
富岡町	33	1,381
大熊町	36	1,219
双葉町	39	1,004
浪江町	41	1,532
川内村	39	700
葛尾村	42	328
飯舘村	31	397
不明	0	113
合計	500	10,633